

令和6年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

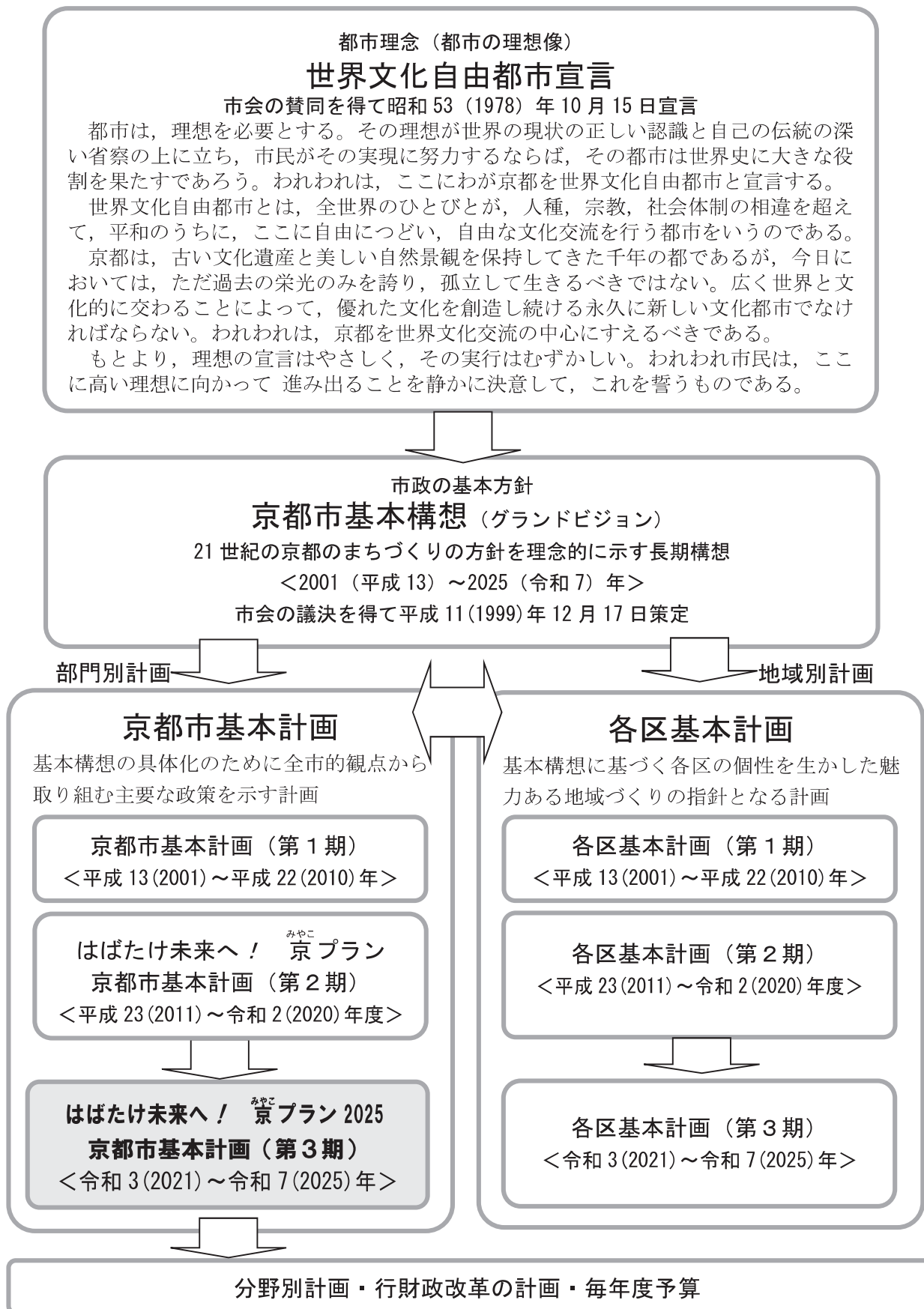
事務事業名	外部の専門的知見をいかした「都市の成長戦略」の推進		
予 算 額	13,000 千円 (全体事業費 43,300 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	都市経営戦略室(222－3030)		
[事業実施に至る経過・背景など] 都市の成長戦略は、時代の潮流を捉え、京都の強みを徹底していかし、新たな価値を創造することで、市民の暮らしの豊かさを実感できる持続可能な都市を実現するものである。 今日の急速に変化する社会を的確に捉えながら、様々な課題を乗り越え、新たな価値を創造し続けていくには、職員の力だけでなく、専門的な知見を有する民間人材との協働が重要であることから、令和4年度から、民間の副業人材との協働を進めている。 副業人材をアドバイザーとして採用し、多様な知見を京都市にインプットし、専門分野のみならず、社会課題の解決、イノベーションの創出など、創造的な組織づくり、地域づくりにつなげていく。			
[事業概要] 1. 専門的知見を有する民間副業人材との協働 専門的な知見をいかした企画・助言による事業推進に加え、多様な人材と職員の協働による新たな価値を創造し、創造的な組織づくり、地域づくりを推進していくため、新たな政策分野に成長戦略推進アドバイザーの配置を拡大する。加えて、活動回数や対象事業を限定した短期間の民間副業人材との協働も可能となるような仕組みとする。また、職員の政策立案能力向上等に向けて試行実施する庁内ベンチャー制度（職員が主体的に課題分析や企画提案を行い、職員のキャリア育成を支援する制度）においても民間副業人材と協働する。 2. 政策融合領域新規施策 民間副業人材の専門的知見をいかした政策分野の跨る事業を試行的に実施する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）] 神戸市、福岡市など多くの地方自治体において、外部人材の活用を行っている。			

令和6年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	次期総合計画の策定に向けた取組		
予 算 額	26,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	都市経営戦略室(222－3030)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市では、あらゆる政策の最上位の都市理念である「世界文化自由都市宣言」の下で、市政の基本方針である「京都市基本構想」と、これを具体化した「京都市基本計画・各区基本計画」を策定し、全市的な観点から政策・施策を総合的に推進している（別紙「京都市の総合計画の体系」参照）。 これらのうち、「京都市基本構想」及び第3期の基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン2025」、各区基本計画が令和7年12月に終期を迎えることから、令和5年度は、各種統計データの分析、市民アンケート調査、有識者意見聴取等の基礎調査を実施し、次期総合計画の在り方について検討を行った。			
[事業概要]			
令和6年度は、京都市総合計画審議会（仮称）を設置し、基礎調査の結果を踏まえ、様々な市民参加の手法も取り入れながら、次期総合計画の具体的な内容を検討していく。 1 審議会の設置・運営 京都市総合計画審議会を設置し、次期総合計画の具体的な内容を議論する。 2 市民参加の取組 (1) 若者チーム（仮称）の設置・運営 次代を担う若者が主体となるチームを設置し、審議会と連携して、次期総合計画の内容を検討する。また、計画の普及・定着につながる広報戦略を検討、実施する。 (2) ウェブ上で意見募集等を行う特設サイトの開設 ウェブ上に特設サイトを開設し、市内外の方々から、時間や場所の制約を受けずに、気軽に次期総合計画の策定に係る意見や提案等をいただく取組を実施する。また、計画策定に係る取組を広く発信し、策定経過の見える化を行う。 (3) 市外在住者へのアンケート調査 市外在住者に対して、京都のイメージ、魅力等を聞くアンケートを実施する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
直近における政令指定都市の動向 ・北九州市、熊本市は令和5年度に策定 ・神戸市は令和7年末までに策定予定			

京都市の総合計画の体系



令和6年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	学生のプレミアム体験・交流事業		
予 算 額	2,000 千円 (全体事業費 18,800 千円のうちの充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	総合政策室大学政策担当(222－3103)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市は 36 もの大学・短期大学が集積し、人口の 1 割に相当する約 15 万人もの学生が学ぶ「大学のまち」「学生のまち」であり、まち全体がキャンパスとなって国内外からの学生の成長、交流を後押しし、大学の枠を超えた学生の主体的な活動が京都のまちの活性化や将来の担い手の育成につながるよう様々な施策を展開している。 大学・学生と地域住民との連携・協働を更に広げるとともに、学生の京都への愛着醸成を図る「学まちコラボ事業」をはじめ、京都学生祭典への支援、学生の主体的な社会貢献活動を支援する「輝く学生応援プロジェクト」のほか、「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT の利用等を通じ、京都でしか味わえない学生生活の充実を図っている。 コロナ禍を経て、学生の学外での活動等に変化が見られることや、京都で学ぶ留学生から「より日本人学生との交流する機会が欲しい」という声が届く状況等を踏まえ、学生同士（留学生を含む）の交流や、大学の枠組みを超えた学外での学び（体験）を深掘りするなど、卒業後も京都に愛着を持ち続けてもらえる機会の拡充がより一層重要となっている。			
[事業概要]			
京都の大学等で学ぶ学生（留学生を含む）を対象に、普段経験できない京都の多様で奥深い魅力を対面で学ぶ“京都ならではの体験型”イベントを試行実施する。 この体験を通じ、学生の京都への愛着・関心をより一層深めるだけでなく、大学等の垣根を越えた学生同士のつながりも強化。卒業後も京都に定着してもらうなど、末永く京都と縁を持って活躍してもらえる好循環を目指す。 (実施イメージ) - 参加学生数：約 20 名／回（京都の大学等で学ぶ学生（留学生を含む）） - 開催回数：年 3 回程度 「京都の伝統産業・文化・芸術」等にスポットを当て、京都の歴史や文化、技に触れる特別なプランなど、京都で学ぶ学生の”知的探求心”を刺激し、学生の心に京都への愛着が深く刻まれるプレミアムな体験・交流の機会として開催。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

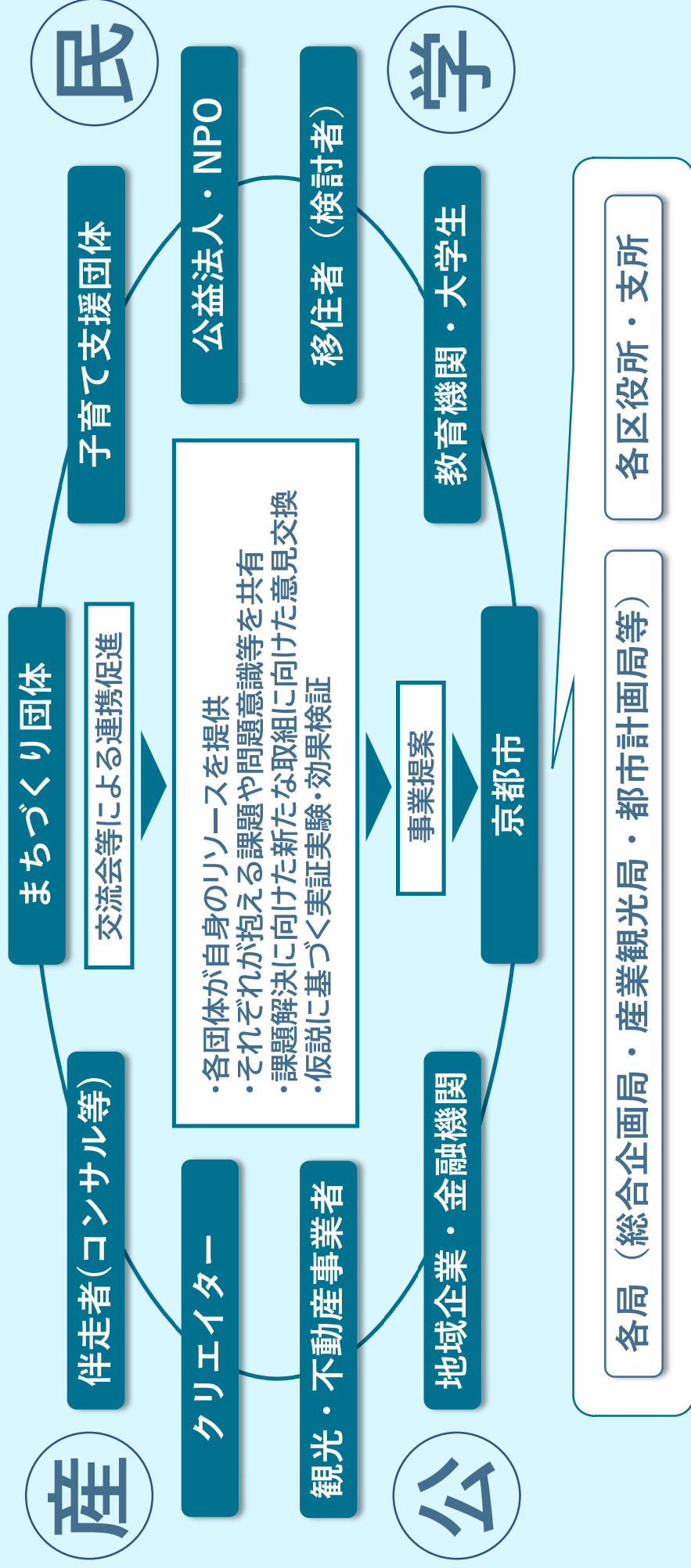
令和6年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「京都市移住・定住応援団」との公民連携の推進		
予 算 額	18,000 千円 (全体事業費 23,000 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	人口戦略室 移住・定住促進担当(222－3037)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
人口減少対策を推進するためには、行政のみならず、民間のアイデア・ノウハウをいかしながら、公民連携で移住・定住の促進に取り組むことが効果的と考えられることから、令和5年3月に「京都市移住・定住応援団」（以下「応援団」という。）を創設したところであり、令和6年4月末時点で80の企業・団体等に登録いただき、移住・定住に寄与する様々な取組を実施いただいている。 応援団の活動をさらに活発化させ、公民連携による効果的な取組を創出するためには、取組の実践に係るハードルを下げるとともに、関係者が問題意識を共有し、連携して課題に取り組む意識の醸成と連携の加速・深化のための仕掛け作り等が必要である。			
[事業概要]			
各地域の特性や実情を踏まえつつ、移住・定住促進に向けた取組を検討・実証するトライアル事業を実施することで、応援団と各区による公民連携を更に促進するとともに、応援団同士、また応援団と京都市との連携加速・深化を目的とした共創プラットフォームの効果的な企画・運営等により新たな公民連携事業の創出に取り組み、京都市への移住・定住に係る取組の強化を図っていく。			
1 地域特性を踏まえた移住・定住促進トライアル事業			
応援団と各区の公民連携で課題検討・事業検討・実証実験を行うことで、地域の特性や実情を踏まえた移住・定住促進の取組を強化する。			
2 共創プラットフォーム「京CLASS」企画・運営			
共創プラットフォーム「京CLASS」（別添）の企画・運営を効果的に行い、応援団同士及び応援団と本市各部署との連携を加速させ、公民連携による新たな移住・定住促進事業の創出につなげる。			
3 京都市移住・定住応援団支援金			
応援団から提案のあった移住・定住促進に有効な取組に公民連携で取り組むとともに、有効な提案については、事業費用の一部（2分の1の範囲）を本市が負担する。 予算額を拡充し、新たな実証実験や具体的実践への支援を強化する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

共創プラットフォーム「京CLASS」

共創プラットフォーム「京CLASS」 (Community, Learning, Act, Settlement, Supporters)



令和6年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	生成AI庁内利活用の推進		
予 算 額	10,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	デジタル化戦略推進室(222－3376)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市では、令和4年1月に策定した「京都市DX推進のための基本方針」で「行政サービスのDX」、「地域・社会のDX」に加え、「デジタルでできることはデジタルに任せ、真に職員でなければできない業務に職員の力を振り向ける等による、生産性の飛躍的向上、効率的・効果的な行政」を掲げ、全庁を挙げて「内部事務のDX」に取り組んでいる。 この取組の一環として、令和5年11月に連携協定を締結した株式会社AVILENの技術的支援の下、ビジネスシーンにおける業務改革ツールとして導入が進められている「文章生成AI」を一部の局（総合企画局、行財政局）等において試行導入※し、行政文書の素案作成・校正・推敲、施策の企画立案におけるアイデア出しなど、様々な場面における業務品質の向上や効率化の可能性を検証してきた。			
※ 試行導入に当たっては、国の通知を踏まえ、個人情報や機密情報の取扱を禁止するなどのルールを定めたガイドラインを策定済 当該検証の結果、「文章生成AI」の業務利用は、行政事務における効率性や生産性の向上に一定の効果的が認められたことから更なる利活用を進める。			
[事業概要]			
1 「文章生成AI」の導入局等の拡大 令和5年度の総合企画局と行財政局等での試行導入から、市長部局全体へ「文章生成AI」を導入する局等を拡大し、行政事務における効率性や生産性を向上させる。 (参考) 「文章生成AI」の使用が可能な職員数 R5：約500人 ⇒ R6：約8,000人			
2 職員への「文章生成AI」研修等の実施 成長戦略アドバイザー（DX推進担当）や株式会社AVILENとも連携しながら、職員向けに研修会を実施するなど「文章生成AI」への知見等を深め、活用が期待できる行政業務の拡充など検証作業を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			